

◎市・県民税の申告受付日程

【市・県民税の申告に関する問い合わせ】
鴻巣市役所税務課 ☎541-1321 (内線) 2254～2257

【受付時間】＝午前9時～午前12時　午後1時～午後3時			
と　　き		申　告　会　場	対　象　地　区（参考）
2月	20日 金	川里生涯学習センター	広田、北根、赤城、赤城台 関新田、新井、境、上会下、 屈巢
	24日 火		
	25日 水		南・榎戸
	26日 木	吹上生涯学習センター	筑波、吹上本町、大芦
	27日 金		吹上、吹上富士見
3月	2日 月		榎戸1・2、荊原、北新宿、新宿 鎌塚、袋、前砂
	3日 火	下忍、明用、三町免、小谷	
	4日 水	大間、北中野、登戸、宮前、 糠田、堤町、緑町、幸町	
	5日 木	田間宮生涯学習センター	

と　　き		申　告　会　場	対　象　地　区（参考）
3月	6日 金	箕　田　公　民　館	箕田、すみれ野、中井、三ツ木、 愛の町、川面、寺谷、稲荷町、 赤見台
	12日 木	鴻巣市文化センター （クレアこうのす）	原馬室、滝馬室、逆川、小松、 松原、氷川町
	13日 金		人形、本町、本宮町、雷電、 宮地、東、富士見町、栄町
	16日 月		加美、天神、鴻巣、 上・下生出塚、中央、ひばり野、 生出塚、市ノ縄、八幡田、 神明、笠原、郷地、安養寺、 常光、下谷、上谷、西中曾根

◎市での確定申告の臨時受付について

申告に必要な書類等については広報1月号をご覧ください。

◆次の①から⑭の申告は、上尾税務署での受付となります。作成済みの申告書類につきましては、受付でお預かりして税務署へ回送いたします。記帳相談は行いませんのでご了承ください。

①土地や建物を売った収入（繰越損失を含む）に関する申告　②株式及び先物取引などの分離課税（繰越損失を含む）に関する申告　③青色申告　④事業所得（営業等・農業）、不動産所得などの申告で収支内訳書の作成がお済みでない方　⑤退職所得の申告　⑥住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を初めて受ける方の申告　⑦過年分の申告　⑧為替差損益、仮想通貨の申告　⑨更正の請求・修正申告　⑩贈与税・消費税の申告　⑪雑損控除（災害、盗難、横領による損失など）の申告　⑫亡くなられた方の準確定申告　⑬外国税額控除の申告　⑭国外居住親族に係る扶養控除の申告

- 1 還付申告　給与や年金受給者の方で、医療費控除などで所得税の還付を受けるための申告です。
【受付時間】＝午前9時～午前12時　午後1時～午後3時

と　　き	申　告　会　場		対　象　地　区
2月	12日	木	鴻巣市文化センター （クレアこうのす）
3月	13日	金	

- 2 確定申告　【受付時間】＝午前9時～午前12時　午後1時～午後3時

と き			申 告 会 場	対 象 地 区 (参 考)	と き			申 告 会 場	対 象 地 区 (参 考)	
2月	16日	月	鴻巣市文化センター (クレアこうのす)	人形、本町、本宮町、雷電、加美、宮地、東、天神	2月	20日	金	川里生涯学習センター	広田、北根、赤城、赤城台	
	17日	火		富士見町、鴻巣、ひばり野、上・下生出塚、中央、生出塚、栄町、大間、北中野、登戸、宮前、糠田、堤町、緑町、幸町		24日	火		関新田、新井、境、上会下、屈巢	
				18日		水	箕田、すみれ野、中井、三ツ木、愛の町、川面、寺谷、市ノ縄、八幡田、神明、稲荷町、赤見台		25日	水
							19日	木	原馬室、滝馬室、逆川、小松、松原、氷川町、笠原、郷地、安養寺、常光、下谷、上谷、西中曽根	26日
	3月	2日		月		吹上生涯学習センター			吹上、吹上富士見	
		3日		火	榎戸1・2、荊原、北新宿、新宿					
4日	水	鎌塚、袋、前砂、下忍、明用、三町免、小谷								

◆注意

※午前12時から1時間受付を休止します。再開は午後1時からになりますのでご理解のほどお願いいたします。

※混雑時は長時間お待ちいただくことがありますので、あらかじめご了承ください。

※各会場とも駐車場は大変混雑しますので、来場の際は公共交通機関をご利用ください。

※各地区日程で都合のつかない方は、他の会場へお越しください。

◎所得税の申告について

【相談受付時間】＝8時30分～16時（整理券がなくなり次第、受付終了）
【会場設置期間】＝2月16日（月）～3月16日（月）※土・日・祝日は実施しません。
ただし、3月1日（日）に限り開場します。

【受付場所】上尾税務署

確定申告書作成コーナー

確定申告には、ご自宅からスマホ・パソコンでご利用いただけるe-Tax・スマホ申告が便利です。国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」では、申告書を作成してe-Taxで送信または印刷して郵送等で税務署に提出できます。

郵送先：〒330-9587 関東信越国税局業務センター（住所不要）

※郵送先は上尾税務署ではありませんのでご注意ください。

詳しくは国税庁ホームページ等をご確認ください。

※確定申告会場の入場には、国税庁LINE公式アカウントから事前取得又は当日配付する入場整理券が必要です。なお、当日分の入場整理券の配付が終了次第、相談受付は終了となります。

国税庁LINE公式アカウント

令和8年度　市・県民税申告のご案内

市税の申告と納税につきましては、日頃からご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
市・県民税の申告は、市が令和7年中の所得に対して令和8年度課税すべき税額を適正に計算するために必要となります。次の事項をお読みにになり、申告をお願いいたします。

提出期限は
3月16日

申告会場は大変混雑しますので、eLTAXまたは郵送での申告をお願いいたします。返信用封筒に切手を貼付して、申告用紙・添付書類を同封のうえご返送ください。

◎市・県民税の申告が必要な方

- ◇令和8年1月1日現在鴻巣市に住所があり、次の事項に該当する方
- 令和7年中に事業（営業、農業）・不動産等の収入があった方で、所得税の確定申告を必要としない方
所得税は課税されないが、事業収入や不動産収入のある方は市・県民税の申告が必要になります。
 - 会社員などで給与所得以外の所得がある方
給与所得以外の所得の合計額が20万円以下でも市・県民税の申告が必要になります。
（所得税では、1ヶ所から給与を受け給与・退職所得以外の所得金額が合計20万円を超える場合や、2ヶ所以上から給与を受け年末調整されなかった給与の収入金額と、給与・退職所得以外の所得の合計が20万円を超える場合、原則確定申告が必要です。）
 - 会社員などで勤務先から給与支払報告書の提出がない方
勤務先から直接本人に渡されている場合など、市役所に提出がない場合は、申告書と一緒に提出が必要になります。
 - 公的年金受給者で所得控除を受ける方
公的年金などの収入金額が400万円以下でも医療費控除、生命保険料控除、地震保険料控除などの控除を受ける方は、市・県民税の申告が必要になります。
 - 前年中に収入のなかった方
申告書の提出がないと、各種証明書が発行できない場合や国民健康保険税の適正な計算ができない場合があります。

◎市・県民税の申告が不要の方

- 所得税の還付・確定申告書を提出する方
確定申告をした場合、市・県民税の申告をしたものとみなされます。
- 会社員などで、勤務先から市役所へ給与支払報告書が提出されている方
提出された給与支払報告書に変更がない限り、申告書の提出は不要です。
- 収入がなく、市内在住の親族に扶養されていて、扶養している方の申告及び年末調整で扶養親族として申告のある方
福祉・国民健康保険税関係の軽減措置や高額療養費の給付を受ける方は申告が必要です。

◎市・県民税の申告に必要な書類等

＜申告者全員が必要＞
個人番号確認書類・本人確認書類（マイナンバーカードや自動車運転免許証など）

◎eLTAXのご案内

令和8年1月より令和8年度（令和7年分）市・県民税申告がスマートフォンやパソコンから申告できるようになりました。電子申告ですと、24時間・365日利用できます。市の臨時会場は大変混雑しますので、電子申告をぜひご活用ください。



前年収入がなかった方(遺族・障害年金のみの方を含む)

所得がなかった方は、裏面「15 所得がなかった方の記入欄」及び表面に住所、氏名等をご記入の上、郵送してください。
※遺族年金、障害年金、雇用保険の失業等給付などの収入は非課税のため、これらの収入のみであった場合は、収入がなかった方 に該当します。

1「1 収入金額等」及び「2 所得金額」

(前年1月1日から前年12月31日)

営業等、農業、不動産 ①～③

収支内訳書作成のうえ、収入金額をア～ウの該当する欄に、所得金額を①～③の該当する欄に記入してください。
※ 収支内訳書は税務課、吹上支所市民グループ、川里支所地域グループに置いてあります。

利子、配当 ④、⑤

利子がある場合は、収入金額をエの欄に、所得金額を④の欄に記入してください。
配当所得がある場合は、裏面「8 配当所得に関する事項」を記入の上、配当の収入金額をオの欄に、所得金額を⑤の欄に記入してください。

給与 カ

源泉徴収票をお持ちの方は、同封してください。(写し可)
源泉徴収票をお持ちでない方は、裏面「6 源泉徴収票のない給与収入」に必要事項を記入の上、収入金額をカの欄に記入してください。
※ 所得金額に関しましては記入不要となります。

雑(公的年金等) キ

源泉徴収票をお持ちの方は、同封してください。(写し可)
公的年金等の収入金額をキの欄に記入してください。
※ 所得金額に関しましては記入不要となります。

雑(業務)(その他) ⑧～⑨

公的年金以外に雑所得がある場合には、裏面「9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項」に必要事項を記入の上、収入金額をケケの欄に、必要経費を差し引いた所得金額を⑧雑(業務)⑨雑(その他)の欄に記入してください。

2「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」

社会保険料控除 ⑬

国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等を支払った場合に記入してください。
※ この控除を受ける場合は、控除証明書または領収書が必要になります。

生命保険料控除 ⑮

生命保険料を支払った場合に記入してください。平成24年以降の契約の場合は、「新生命保険料控除の計」、「新個人年金保険料の計」、「介護医療保険料の計」の各欄に、平成23年以前の契約の場合は、「旧生命保険料の計」、「旧個人年金保険料の計」の各欄に、記入してください。
※ この控除を受ける場合は、生命保険料控除証明書が必要になります。

地震保険料控除 ⑯

生活用資産に支払った地震保険料がある場合には、「地震保険料の計」に記入してください。
平成18年以前に契約した長期損害保険料を支払った場合には、「旧長期損害保険料の計」に記入してください。
※ この控除を受ける場合は、地震保険料控除証明書が必要になります。

申告書の書き方

令和 8 年度 市町村民税・県民税申告書

	現 住 所	鴻巣市中央1－1	世 帯 番 号	
	1月1日現在の住所 フリガナ	コウノス タロウ	宛 名 番 号	
	氏 名	鴻巣 太郎	電 話 番 号	048-541-1321
	生年月日	昭和20年10月1日	代理申告者	
		続柄	個 人 番 号	123456789012

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料	
	源泉徴収票に記載された保険料	源泉徴収票に記載された保険料		円
		国民健康保険		円
		介護保険		円
		後期高齢者医療保険		円
	合 計			円

⑭ 小規模企業共済等掛金控除	新 生 命 保 険 料 の 計		旧 生 命 保 険 料 の 計	
				円
	新 個 人 年 金 保 険 料 の 計		旧 個 人 年 金 保 険 料 の 計	
				円
	介 護 医 療 保 険 料 の 計			円

⑮ 地震保険料控除	地 震 保 険 料 の 計		旧 長 期 損 害 保 険 料 の 計	
				円

⑯～⑲ 寡婦、ひとり親、勤労学生控除	⑯ □ 寡 婦 控 除		⑰ □ 勤 労 学 生 控 除	
	□ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未婚還		□ ひとり親控除 (学校名)	

⑳ 障 害 者 控 除	フリガナ	コウノス イチロウ	障害の程度	身体 3 級
	氏名	鴻巣 一郎		
	個人番号	12345678901		
	フリガナ		障害の程度	
	氏名			

㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	フリガナ	コウノス ハナコ	生年月日	昭和25年1月1日
	氏名	鴻巣 花子	配偶者の合計所得金額	円

㉓～㉔ 扶 養 族 特 別 ・ 控 除	フリガナ	コウノス イチロウ	生年月日	大正10年1月1日	同居・別居の区分	同居	続 柄	父
	氏名	鴻巣 一郎						

1	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続 柄	
	氏名							

2	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続 柄	
	氏名							

3	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続 柄	
	氏名							

4	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続 柄	
	氏名							

16 歳未満の扶養親族(控除対象外)	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続 柄	
	氏名							

2	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続 柄	
	氏名							

3	フリガナ		生年月日		同居・別居の区分		続 柄	
	氏名							

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。		扶養控除額の合計	
--	--	----------	--

㉕ 雑 損 控 除	損 害 の 原 因		損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類
	損 害 金 額		保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
			円	円
㉖ 医 療 費 控 除	支 払 っ た 医 療 費		保 険 金 などで 補 填 される 金額	
	110,000		円	円

※同封した申告書とレイアウトが異なる場合があります。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
		農 業	イ	
		不 動 産	ウ	600,000
		利 子	エ	
		配 当	オ	

雑		公的年金等	キ	720,000
		業 務	ク	2,200,000
		そ の 他	ケ	
	総合譲渡	短 期	コ	
		長 期	サ	

事業	営業等	①	
	農 業	②	

2 所得金額		不 動 産	③	100,000
		利 子	④	
		配 当	⑤	
		給 与	⑥	
		公的年金等	⑦	

雑		業 務	⑧	
		その他	⑨	
		合 計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時		⑪	
	合 計		⑫	

4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	⑮	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱	

勤労学生、障害者控除	配偶者(特別)控除	⑲～㉑	
	扶養控除	㉒	

特定親族特別控除	基礎控除	㉓	
	⑬から㉕までの計	㉔	

雑損控除	医療費控除	㉕	
	合 計 (㉔+㉕+㉖)	㉖	

医療費控除	合 計 (㉔+㉕+㉖)	㉖	
	合 計 (㉔+㉕+㉖)	㉖	

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日におい65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法	給与から差引き(特別徴収)	
	自分で納付(普通徴収)	

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号という。)を記載してください。	給与から差引き(特別徴収)	
	自分で納付(普通徴収)	

寡婦控除 ⑰

夫と死別、又は離婚した後再婚していない人で子以外の扶養親族を有する場合など、一定の要件を満たす場合に控除されます。

ひとり親控除 ⑱

婚姻歴にかかわらず、生計を一にする子(所得が58万円以下)を有する単身者(合計所得金額500万円以下に限る)について、「ひとり親控除」が適用されます。
住民票の続柄に「夫(未届)」、「妻(未届)」と記載がある人は対象外となります。

障害者控除 ㉑

本人もしくは配偶者、扶養親族が障がい者に該当する場合は、氏名障害者手帳等の種類・等級を記入してください。
※ この控除を受ける場合は、障害者手帳等が必要になります。

配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者 ㉑～㉒

配偶者を扶養し、配偶者の所得が133万円以下の場合に氏名、生年月日、個人番号、所得金額を記入してください。
※ 配偶者の所得が58万円以下で障がいを有するときは、障害者手帳等の種類・等級を記入してください。
※ 配偶者の方と同居していない場合は、裏面「12 別居の扶養親族等に関する事項」に必要事項を記入してください。
※ 合計所得金額が1,000万円を超える場合は、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることができません。(障害者控除は適用できます)

扶養控除・特定親族特別控除 ㉓～㉔

配偶者以外に生計を一にする扶養親族がいる場合で、その親族の所得が58万円以下の場合に氏名、生年月日、個人番号、続柄等を記入してください。(特定親族特別控除の場合は、所得123万円以下)
※ 扶養親族の所得が58万円以下で障がい有するときは、氏名障害者手帳等の種類・等級を「㉑ 障害者控除」記入してください。
※ 扶養親族の方と同居していない場合は、裏面「12 別居の扶養親族等に関する事項」に必要事項を記入してください。

医療費控除 ㉕

前年中に一定以上の金額を支払っている方は、明細書を作成のうえ支払った金額、保険金などで補てんされる額を記入してください。
※ 領収書は添付不要となります。
・計算方法 (支払った医療費－保険金などで補てんされる金額)－総所得金額等の5%(10万円が限度)＝医療費控除額

3「13 寄附金に関する事項」(裏面)

寄附金税額控除

都道府県や市区町村に対して、寄附を行った場合は「都道府県・市区町村分」に記入してください。埼玉県共同募金会や日本赤十字社埼玉県支部に寄附を行った場合は「住所地の共同募金会・日赤支部分」に記入してください。埼玉県が条例で指定する各団体に寄附を行った場合は、「条例指定分」の「埼玉県」、「鴻巣市」の各欄にそれぞれ記入してください。
※ この控除を受ける場合は受領証明書が必要になります。

4「14 所得金額調整控除に関する事項」(裏面)

所得金額調整控除

給与等の収入金額が850万円を超え、下記の3項目のいずれかに該当する場合は記入してください。
・本人が特別障害者に該当する場合
・年齢23歳未満の扶養親族を有する場合
・特別障害者である同一生計配偶者または扶養親族を有する場合